

平成30年度 財務諸表に対する注記（社会福祉法人 桔梗会・法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等＝償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの＝決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品＝定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法で行っている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度から社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等及び拠点区分並びにサービス区分

当法人が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式・第2号の1様式・第3号の1様式）
- (2) 法人事業区分別内訳表（第1号の2様式・第2号の2様式・第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業区分別内訳表（第1号の3様式・第2号の3様式・第3号の3様式）
- (4) 収益事業区分別内訳表（第1号の3様式・第2号の3様式・第3号の3様式）
- (5) 本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）
- (6) ベルツリー拠点区分財務諸表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）
- (7) ケアハウスベルツリー拠点区分財務諸表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）
- (8) 桔梗パーキング拠点区分財務諸表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）

- (9) 本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (10) ベルツリー拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (11) ケアハウスベルツリー拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (12) 桔梗パーキング拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (13) 本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (10) ベルツリー拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (11) ケアハウスベルツリー拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (12) 桔梗パーキング拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	700.016.960	0	0	700.016.960
建物（基本）	768.929.860	0	42.095.618	726.834.242
合計	1.468.946.820	0	42.095.618	1.426.851.202

7. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本財産又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金¥31,245,364円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

その他の固定資産	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	50.149.010	46.956.464	3.192.546
車両運搬具	14,223.645	14.223.638	7
器具及び備品	70.702.535	66.256.062	4.446.473
合計	135.075.190	127.436.164	7.639.026

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69.321.946	0	69.321.946
合計	69.321.946	0	69.321.946

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成30年度 財務諸表に対する注記(社会福祉法人桔梗会・本部拠点区分用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等＝償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの＝決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品＝定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法で行っている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度から社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

5. 拠点が作成する財務諸表等及び拠点区分並びにサービス区分

拠点が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点区分財務諸表(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

ア 本部

(3) ベルツリー拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア 本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

7. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本財産又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

その他の固定資産	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	300.000	299.999	1
合計	300.000	299.999	1

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

平成30年度財務諸表に対する注記(社会福祉法人桔梗会・ベルツリー拠点区分用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等＝償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの＝決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品＝定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法で行っている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度から社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

5. 拠点が作成する財務諸表等及び拠点区分並びにサービス区分

拠点が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) ベルツリー拠点区分財務諸表(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

- ア 介護老人福祉施設ベルツリー
- イ 短期入所生活介護ベルツリー
- ウ ベルツリーデイサービスセンター
- エ ケアプランセンターベルツリー

(3) ベルツリー拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

- ア 介護老人福祉施設ベルツリー
- イ 短期入所生活介護ベルツリー
- ウ ベルツリーデイサービスセンター

エ ケアプランセンターベルツリー

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	365.898.492	0	0	365.898.492
建物（基本）	414.112.469	0	22.354.880	391.757.589
合計	780.010.961	0	22.354.880	757.656.081

7. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本財産又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金¥17.646.954円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

その他の固定資産	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	26.966.629	25.782.682	1.183.947
車両運搬具	14,223.645	14.223.638	7
器具及び備品	64.059.486	61.265.771	2.793.715
合計	105.249.760	101.272.091	3.977.669

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49.658.576	0	49.658.576
合計	49.658.576	0	49.658.576

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにす
るために必要な事項
該当なし

平成30年度財務諸表に対する注記（社会福祉法人桔梗会・ケアハウス拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等＝償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの＝決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品＝定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法で行っている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度から社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

5. 拠点が作成する財務諸表等及び拠点区分並びにサービス区分

拠点が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) ケアハウス拠点区分財務諸表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

ア ケアハウスベルツリー

(3) ベルツリー拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

ア ケアハウスベルツリー

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	281.954.468	0	0	281.954.468
建物（基本）	354.817.391	0	19.740.738	335.076.653
合計	636.771.859	0	19.740.738	617.031.121

7. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本財産又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金¥13.598.410円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

その他の固定資産	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	18.832.381	18.672.532	159.849
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	7.614.343	5.961.586	1.652.757
合計	26.446.724	24.634.118	1.812.606

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19.663.370	0	19.663.370
合計	19.663.370	0	19.663.370

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成30年度財務諸表に対する注記（社会福祉法人桔梗会桔梗パーキング拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等＝償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの＝決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品＝定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法で行っている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度から社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

5. 拠点が作成する財務諸表等及び拠点区分並びにサービス区分

拠点が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点区分財務諸表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

ア 桔梗パーキング

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

ア 桔梗パーキング

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	52,164,000	0	0	52,164,000
建物（基本）	0	0	0	0
合計	52,164,000	0	0	52,164,000

7. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本財産又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

その他の固定資産	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	4,350,000	2,501,250	1,848,750
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合計	4,350,000	2,501,250	1,848,750

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし